

補正予算質疑

まちづくり推進課

移動販売車購入で「源流の里」買い物支援

松本議員 買い物物支援助策を、1人暮らし世帯、高齢者で保健福祉の対象とならない世帯に限定する理由は、

松本課長 高齢者世帯の見守りも兼ねて実施。保健・福祉関係で訪問の世帯は除く。

松本議員 買い物に困っておられるのは、そういう人ではないのか。1人暮らしに限定せず、2人暮らしの人も対象にすべきでは。

松本課長 総務省のモデル事業で、採択されたばかりなので今後、官・民連携を図りながら具体策を協議する。

藤田議員 官・民連

携限界集落総合的解決モデル事業を充実すればするほど、地元商店は衰退する。地元業者への説明は。

松本課長 6月1日以内示がでたばかりで詳細については今後検討する。

寄定議員 災害時緊急情報伝達の屋外放送拡声装置設置計画の詳細は

松本課長 町内に屋外拡声器を設置し災害時の緊急情報伝達をするものだが、各家庭にある告知端末は停電時には使用できないが、屋外拡声装置は停電時でも放送が可能。通常の放送と緊急放送、Jアラートと連動した放送を考えている。

松本課長 防災無線の屋外拡声器油木地区8基・神石地区10基の既存の設備を最大限利用し、さらに油木地区2基、豊松地区5基、

橋本議員 地産地消

システム改修の内容は。システム改修の内容は。

松本課長 まるごと市場・百彩館・182ステーションで行っているシステムをかがやきネット11chの産業情報で品目ごとにリアルタイムで情報提供する。

橋本議員 備品購入

費1100万円と補助金約650万円計上してあるが、内容は。

松本課長 予備品として告知端末機50台、ONU30台などである。4月1日開局予定であったが、宅内配線工事が間にあわず4月分の基本料金に加入者件数を乗じた金額をケーブルジョイへ補助する。

寄定議員 「中山間地域観光メニュー強化事業」の具体的取り組みは

松本課長 「庄原市・神石高原町観光プロジェクト推進実行委員会」を設立。帝釈峡観光振興のた

三和地区9基を新規に設置する。

め、庄原市と神石高原町の観光協会、地域、事業主などでプロジェクトを立ち上げ、ソフト事業を提案し実施する。

保健課

無料接種！高齢者肺炎球菌予防ワクチン

寄定議員 高齢者肺炎球菌予防ワクチンの町内医療機関での接種体制は整っているのか。

吉津課長 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種は65歳以上の人を対象に助成する。町内医療機関で実施するが混乱を防ぐため主治医と相談の上で申し込んで頂きたい。

寄定議員 大腸がん検診無料クーポンによる受診率向上への目標は。

吉津課長 早期発見・早期治療のため、50%を目標にしたい。

産業課

具体的に取り組むイノシシ・サル対策

寄定議員 「鳥獣被害防止総合対策交付金事業」の具体的な取り組みは。

守多課長 イノシシ対策として箱ワナ20〜30基購入し、猟友会で広範囲に捕獲を実施する。サル対策として①電流ネット設置。(モデル地区選定)②モンキードツ

教育課

グの先進地視察(山口県仁保地区)を実施する。

クリック! Jアラートとは 国が発信する緊急情報を受信し、防災行政無線を使用して町民にお知らせするシステム。



油木高校文化祭ナマス天井販売

条例制定・改正 こんなことが決まりました

財産の取得

全会一致

小型消防ポンプ積載車購入 有木・小畠・木津和地区へ配備

取得金額 2,259万6,000円(3台の合計金額)
相手方 神石高原町近田1382番地10
(有)神石ミニカー商会
代表取締役 堀 達也



配備される小型消防ポンプ積載車(同型)

神石高原町議会議員の月額議員報酬の減額

全会一致

◎議会議員の月額報酬から次の通り減額。
*議長 1万5,000円
*議長以外の議員 1万円
施行日 平成23年7月1日
(関連記事は12ページ)

賛成3・反対10で否決

神石高原町議会議員の議員定数を削減

○町議会議員の定数14人を12人に削減。
(関連記事は12・13ページ)

条例制定

暴力団排除条例を制定

全会一致

暴力団の排除を推進し、町民の安全で平穏な生活を確保し、社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的。

かがやきネットの整備に伴う関係条例の整備

全会一致

かがやきネットの運用開始に伴い、有線放送電話運営条例の廃止・防災行政無線局条例の字句の改正などの条例改正。

工事請負契約の締結

町道仁後線改良工事の請負

全会一致

工事場所 神石高原町古川 地内
請負金額 6,158万2,500円
請負者 株式会社 後藤組
代表取締役 志垣謙二
工期 平成23年6月16日~平成24年1月31日



改良工事区間

条例改正

町長などの給与を減額

全会一致

町長・副町長・教育長の給与を次の通り減額。
月額給与
*町長 74万2,000円→69万7,000円
*副町長 65万1,000円→61万1,000円
*教育長 60万6,000円→56万9,000円
施行日 平成23年7月1日

国民保険課税額の変更

全会一致

・国民保険基礎課税額50万円→51万円
・後期高齢者支援金等課税額13万円→14万円
・介護給付金課税額10万円→12万円

議会委任による専決事項の指定

全会一致

*町長が専決処分できる事項
①法令の改廃などで町単独の判断を伴わないもの
②損害賠償額が50万円以下の和解に関するもの
③自動車事故損害賠償額が50万円以下のもの
④議会の議決を受けた工事・製造の請負金額の10分の1を越えない変更契約
⑤一部事務組合や広域連合の数の増減及び規約の協議に関すること